

## 短期社債（電子CP）の動向（2004年6月）

2004.6.4

短期社債（電子CP）の5月末発行残高は1兆3,984.42億円となった（前月比868.42億円増）。相変わらずノンバンク・リースの発行が多く9社合計で7,722億円であった。5月末の登録企業数は46社。4月は、みずほ証券やスバルファイナンス、特別目的会社（ABCP）4社が新規に登録を行なったが、5月の新規登録は無かった。

5月は、エターナル・ファンディング（ABCP）が初めて発行し、5月末の発行企業数は20社となっている。

一般企業の動向については、電力会社やメーカーの一部が引受け機関とのミーティングを始めており、契約書の確認に入っている先もあると見られる。7月には、こうした先の証券保管振替機構への登録参加、新規発行が実現する可能性が高い。ABCPの短期社債化も今後増加していくと思われ、発行体側の体制準備は徐々に浸透しつつあるようだ。

短期社債市場活性化のために、最も重要なことは、市場を投資家にとって魅力あるものとして投資家の参加を促進することであろう。短期社債制度の利用に際しては、（DVP決済実現による）決済リスクの削減、決済期間の短縮、デリバリーリスクの削減などのメリットがある一方、共通インフラである保振制度への加入により新たなコスト負担が生じることになる。投資家にとって、運用妙味のあるレートを提案していけるかどうか、鍵になってくると思われる。

（松倉）

短期社債月末発行残高

（単位：百万円）

